

●地域生活のイメージづくりのための働きかけ

⇒「施設入所者地域生活移行促進事業」の実施

目的：施設入所者への計画的な外出支援を通じて地域生活体験の機会を提供することにより、障がい者支援施設からの地域移行の促進を図るため、
地域生活支援拠点等の「体験の機会・場」の機能として実施

実績：令和4年度 0件、令和5年度 1件、令和6年度 4件、令和7年度（8月時点） 3件

⇒ 事業周知のため、市内障がい者支援施設を訪問

（令和4年度：1か所、令和5年度：5か所、令和6年度：10か所、令和7年度：2か所）

※20施設のうち2か所については、主に自立訓練を提供する障がい者支援施設であり、長期の入所者がいないことを確認し、電話にて事業説明済

<障がい者支援施設の主な意見>

○入所者の状況

- ・重度の方の割合が高い。
- ・入所期間の長期化に伴い、高齢化している。

○施設の状況

- ・コロナ禍以前は、地域の方との交流イベント等の実施、参加の機会があったが、感染拡大防止のため中止を余儀なくされた。
5類移行後は少しずつ再開を検討しているが、入所者・家族ともに体力・意欲の低下等もあり、以前のような活動には戻せていない。
- ・人材の確保が困難であり、外出の機会を充実させることが難しい。
- ・長期入所者が多いため、職員は「施設内での生活がより良いものになるように」という意識が高い。

○地域移行にあたっての課題

- ・グループホームの数は増えているが、重度の方は断られる。
- ・家族が入所施設での生活を望んでいる。
- ・地域移行により空床ができると運営面が厳しい

施設入所者の地域生活への移行に向けた働きかけ

入所施設からの地域移行の促進に向けた取組について

施策の方向性を踏まえ、入所施設からの地域移行の促進に向けた取組を進める。

地域移行の促進に向けた取組は、入所施設や地域など多面的な要素を含む総合的な取組であり、各領域の取組の相互連携により進めることが重要。

地域

地域で生活できる環境づくり



- 地域生活支援拠点の拡充
- クループホームの整備

「強度行動障がい者のグループホーム移行促進事業」

自立支援協議会

強度行動障がいの対応

- 実態調査の実施を踏まえた検討（大阪府と連携、R8予定）
- 事業者の対応力向上

指導的立場の事業者の確立

地域の事業者間の連携強化（自立支援協議会の活用）

「集中的支援体制および地域の事業者における支援ネットワークの構築」



本人・家族

「親なき後への支援」につなげる取組

- 施設待機状況の把握・分析
- 手帳更新時に支援につなぐしぐみの検討



（３）地域で暮らすための受け皿づくり

（２）地域生活への移行を支援する仕組みづくり

施設

障がい者支援施設への働きかけ

- 地域移行に関する理解促進の取組
- 行政と施設の協働による「施設が担う機能等」の整理
- ・ 地域における入所施設の役割や機能の検討
- ・ 入所定員に関する検討



長期入所者への働きかけ

- 地域生活のイメージづくり
- ピアサポート、経験者の声
- 家族への啓発

「施設入所者地域生活移行促進事業」



（１）施設入所者の地域生活への移行に向けた働きかけ